

【静岡新聞 (朝刊)】

県社会健康医学基本計画協議

「研究所など新設を」

有識者委

成果を具体的な施策として県民に還元する。

県が2017年度中に策定する社会健康医学基本計画について協議する有識者の委員会は10日、第3回会合を静岡市葵区で開いた。社会健康医学の研究推進拠点として、まずは既存の大学や医療機関を活用し、将来的には

研究所や大学院大学の研究が望ましいとする意見をまとめた。

県は委員会の提言を踏まえた基本計画骨子案を11月下旬の次回会合に示す。

県によると、研究推進の先行的な取り組みとして、浜松医科大、

県立大で寄付講座や委託研究を実施するほか、県立総合病院、県総合健康センターなどの施設と研究スタッフを活用する。公的な研究所や大学院大学の新設を目指し、専門的な知識を有する人材を育成するとともに、研究

県は、研究所や大学院大学を新たに設置する場合、施設・人員確保といった体制整備や、文部科学省による設置認可への対応が必要との見通しも示し、「既存の大学や研究施設を活用してできることから取り組み、拠点整備へと発展させた」などと説明した。(政治部・鈴木文之)

地域性の違い 発症に差

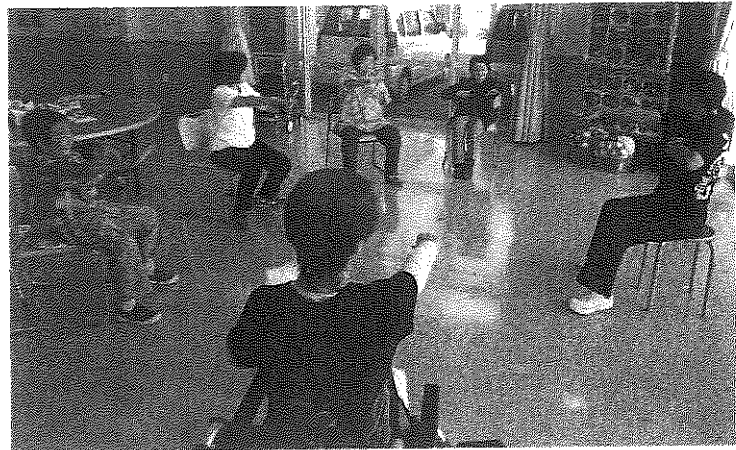
「同じ市内でも、山側と市街地・海側で、認知機能が低下した人の割合に差が見られるのです」

9月、岡山市で開かれた日本認知症予防学会で、大分大学神経内科准教授の木村成志さんは発表した。

大分大は大分県臼杵市と連携し、認知症予防事業に取り組む。2011〜16年、主に60歳以上の約530人に、タッチパネルを使って記憶力や注意力などを調べ、認知機能の検査を受けてもらった。すると、認知症が、正常よりやや低い軽度認知障害（MCI）に相当する人が23%いた。

その結果を地区ごとに見ると、市街地・海側では該当率30〜40%台が目立った。一方、農家が多い山側は10%前後が多く、0%のところもあった。

山側と海側で参加者の年齢層に大きな違いがあるわ



「前に出した手はパー、胸に置いた手はチョキ、交互に入れ替えましょう」。認知症予防体操をする大分県臼杵市の住民ら

運動や社会参加が認知症のリスクを減らす、とする研究報告が多いことに着目した仮説だ。

農家が多い地域で暮らす齋藤利明さん(86)は今年から大分大の研究に参加しているが、10月の脳検査では、アルツハイマー病の原因と考えられる物質は見られなかった。

「最後まで土に接する」が信念で、今でも畑仕事を続ける。周辺住民で野菜を物々交換する習慣もあり、近所同士は親しくつきあ

う。「自然な営みで意識していなかったけれど、こういう生活習慣が認知症予防によいかもしれないと言われると何だかうれしい」と齋藤さんは笑う。

市街地や海側の地域も、手をこまねいているわけではない。

市街地や海側に住む利用者が多い介護施設「緑の園」では、介護予防教室の中で、同県作成の「認知症予防体操」を採り入れている。例えば、リズムに合わせて、突き出す手をパー、胸につける手をチョキにして左右交互に動かす。頭と体を同時に使う体操だ。

2年前から週1回通う女性(84)は、「以前は日中、家でゴロゴロしていたけれど、通い始めてから、おしゃべりも楽しいので気分が明るく前向きになり、家でも運動するようになりました。海側も、がんばらないと……」と話す。

大分大は市民の日常活動と認知症リスクについて、さらに詳しく調べている。